

仙台市議会議員 岡部 恒司

仙台市議会活動レポート

令和元年第2回定例会報告

■発行人 岡部恒司
■ご意見ご要望は：〒981-0633仙台市青葉区柏木2-4-16-501
電話022-271-1700 <http://okabekeiji-sendai-jinusho.jp>

写真：大崎八幡宮

仙台市議会令和元年第2回定例会は、6月7日から24日までの会期で開催されました。

初日には、補正予算案や条例案など14議案が提出されたほか、天皇陛下の御即位に本市議会として慶祝の意を表するため、賀詞を奉呈することに決しました。

代表質疑では、児童虐待の防止対策やコールセンター整備事業における課題、水道事業の在り方など、市政の重要課題について活発な質疑が行われたほか、道路照明灯の電力契約における不適切な事務処理について、責任の在り方や議会への報告時期など市長の考えをたしました。

また、今定例会に議員から提案のあった、誰もが猫と共生できる社会の実現を目指す「人と猫との共生に関する条例案については、最終日に全会一致で可決されました。

今回のレポートは「自由民主党」の代表質疑と答弁の要点、他会派代表質疑の質疑項目（抜粋）を記載させていただきました。

是非一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。

自由民主党 代表質疑抜粋

市長の認識について

質問 郡市長も早、任期3年目に入ろうとしている。代々の市長は自身の個性を生かし特色ある市政を運営した。さて、郡市長はどのような特色ある市政を展開するのか。任期半ばのこの時期にあたり市長の考えを伺う。

答え 私は復興事業の完遂はもとより、この街を復興の次のステージへと確実に進めるといふことが使命と考え、多様な主体の方々の活躍が持続的な都市活力へつながるまちづくり、これを目指している。時代の転換点にあり、

未来を拓く種まきに支障がないように、本市が直面する課題に的確に対応するとともに、本市の歴史文化、杜の都の都市環境などの都市個性を活かしながら、市民の皆様の協同によつて、すべての市民がその人らしく生き生きと活躍できる希望あるまちづくりを進めていきたい。

質問 歴代市長は、時の政権とは良好な関係を築くことに意を用い、政府の力を引き出し市政発展に成果を上げてきたと考える。郡市長は市政と政府との関係の重要性をいかに考えているのか、市長としての立場をいかに認識しているのか、現政権に対する評価は如何か。

答え 国政を担う政府や政権との幅広い協力関係を、強固な信頼関係を築くことが市政運営において極めて重要であると考えている。

質問 来たる7月には参議院議員選挙が予定されている。続いて仙台市議会選挙が行われ、多くの現職議員が立候補する見込みだ。郡市長はこの2つの選挙にどのようなスタンスで臨む考か。

答え 私としては特定の候補者を、ということではなく、仙台市長の務めとして日々の姿勢運営に全力を尽くしていきたくないと考えている。来たるべき市議会選挙は、選挙戦を通じオール仙台として、復興後のまちづくりに向けての論戦が活発になされ、市民の関心が高まる中で行われることを大いに期待している。





ガス局民営化について

質問 エネルギー自由化に伴う民営化の問題を現在どのような取り組みでしているのか。

回答 利用者を大事に、その要望に真摯に応える社風を持った企業であって欲しいと考える。仙台市側には高評価を得るような戦略性が必要と考える。どのような進めようとしているのか伺う。

質問 民営化にあたっては、安全・安心の確保は大前提のもと、市民サービスの向上や地域経済活性化につなげていくという視点が重要だ。夏までに有識者会議を立ち上げ、民営化の手法や時期など公募再開に向けての条件等についてご検討いただき、本年度内をめどに本市として民営化計画を策定していきたい考えだ。

技術の継承について

質問 現在仙台市では大量退職の時期を迎え技術の継承が危ぶまれている、対応は如何か。

回答 時代の要請に応じ、遅れることなく民間の新技術の調査研究、そして新技術の積極的採用への対応が求められるが如何か。

質問 最近では建設現場においても新技術の採用事例が増えてきており、本市においても、ICTを活用した工事の施工や新技術をテ-

マにした現場研修の拡充など先進的な技術への対応に努めているところだ。

放課後児童クラブの基準条例について

質問 この条例改正によつてどのような効果が期待できると考えているのか、また該当する人数はどのくらいになるのか伺う。

回答 本市の児童クラブに勤務する900人を超える放課後児童支援員のうち、この間の計画的な受講により8割強は研修を修了しており、本年度も十分な人数の受講ができるよう宮城県と調整をしている。

質問 今回の改正は、必要が生じた場合に、本市主催の研修を実施する制度でもあり、今後の児童クラブの人材確保に取り組み上で効果的であると考えている。

質問 地域によって児童館の収容可能人員と需



要にばらつきがあるようだ。どのように把握しているのか。また急に児童館が増えている必要だ。どのように取り組んでいるのか伺う。

回答 教育委員会から提供される児童数推計をもとに小学校区毎、学年毎の児童クラブ登録率を加味することにより算出している。急増している学区では地域の関係する方々とも情報を共有し、ご意見も伺いながら、まとまった広さの公共施設の確

保やプレハブの整備など、地域の実情に合った環境を整えるよう取り組んでいる。

質問 事業運営には人材の確保、人材育成、経済的な環境整備が必要だと考える。認識と取り組みについて伺う。

回答 優れた人材を確保し、かつ長く働き続けよう国の補助制度を活用した支援員の処遇改善を行うとともに、本市主催で年8回程度、現場のニーズに応じた研修を実施するなど児童クラブ事業の質の向上に努めている。

みやぎ台団地の地域下水道から公共下水道への編入について

質問 この編入は住民の利便性向上につながるかと考えるが、なぜ、今なのか、これまでの経緯を含め伺う。

また仙台市そして住民に費用が発生するものなのかも併せて伺う。

【答え】 団地内にある汚水処理施設は42年が経過し、老朽化が進行していることから比較検討した結果、公共下水道へ接続することとし、住民の皆様にはこれまで同様、下水道をご利用いただくこととなるので変わるものではなく、地域住民への新たな費用負担が発生する事もない。

水道事業給水条例

【質問】 昨年12月6日水道法の一部改正が衆議院本会議で可決された。今回の条例改正で市民に対してどのような影響があるのか伺う。

【答え】 今般の改正は人口減少、施設の老朽化、人材不足など全国の水道事業体が直面する課題に対応し水道の基盤強化を図る目的で行われたものだ。

事業者の資質の維持と向上が図られることから、今回の給水条例の改正により市民サー

ビスの向上につながるものと考えている。

【質問】 市民の水供給に責任を持つ仙台市としては、市民に供給する責を担う水道事業に支障が起きぬよう取り組まなければならぬ。宮城県に対して協議を求め必要な要望を伝え実現していかなければならぬ。今後の対応はどうか。

【答え】 市民の疑問や不安の解消のため、市民に直接、詳細に説明する場を設けるよう県に求めていきたいと考えている。



【質問】 仙台市民の生活の安定に欠かせない水道事業の維持に、引き続き全力を傾注すべきと考えるところだが、今後の取り組みについて考えを伺う。

【答え】 今後、中間案を取りまとめ、パブリックコメントを実施し、議会や市民の皆様のご意見をいただいで、今年度末を目途に次期水道事業基本計画を策定する。それを踏まえて課題が山積する水道事業の健全経営を持続していくための方策にしっかりと取り組んでいく。

新市庁舎建設について

【質問】 新市庁舎建設が市民レベルで関心が高まっている。市長の認識はどうか。

今後、市民の議論を充実したものにすためには市長の新市庁舎に寄せる思いを明らかにすることは大事なかと考えるが如何かあるべき新市庁舎の姿



について市長自らの考え、ビジョンがあればお聞きしたい、如何か。

【答え】 「市民の生活や活動を支える市民中心の市役所の機能強化」、そして「過去の伝統や経験を未来へつなぐ」という理念のもと新市庁舎は広く市民に開かれた庁舎として、都心の回遊性を高める上で、杜の都仙台にふさわしい庁舎となるよう進めていく。

【質問】 今後の日程はどうか。

また工期が伸びた場合、建設に要する費用、現在の庁舎を維持する費用、分散する仮庁舎

を維持する費用等、新たに発生する費用をどのように見積もっているのか。

【答え】 働き方改革関連法の施行に伴う建設業の週休二日制導入などにより、新市庁舎の供用開始が当初の予定よりも1年ほど遅れる見込みとなっている。今後の設計段階において、庁舎の品質と適切な工期や費用の両立に努めていきたいと考えている。

音楽ホール整備について

【質問】 音楽ホール検討懇話会の議論は如何になつているのか。

音楽ホールの整備を実現するためにはまず設置する土地の決定が大事である。

【答え】 整備にあたっては立地場所が重要な要素と認識しており民有地も含めた9つの検討候補地についてそれぞれの課題等を整理していただいたところだ。また民有地の購入、また

は再開発についてはコスト増大や合意形成に係る不確定要素が大きいことなどが指摘されている。

質問 現在どのような検討がされているのか。

音楽ホール機能、その周辺に果たすべき役割を考えれば、公園あるいは既に本市が所有している土地を利用することになるのは現実的なことだと考える。

後発だった宮城県は早々と新県民会館の建設予定地の方向性を示している。仙台市の遅れが際立つ。スピード感も必要になってくる。



最終的には市長の判断とい調整力が求められると考えるが如何か。

答え 多くの市民の皆様にあいさつ、誇りに思っていただけ音楽ホールをできるだけ早期に整備できるように、立地の判断も含め引き続き私自身先頭に立って取り組みでいく考えだ。

震災メモリアル施設建設について

質問 大震災発災から8年3ヶ月、急速に震災の風化が進んでいる。確実に後世に伝えるための備えに生かさなければならぬ。そのためのメモリアル施設の実現に向けて急がねばならない、認識を伺う。

答え 拠点の具体的な役割・機能の議論を進め、来年度中に基本構想を策定していきたいと考えている。



婦人防火クラブへの支援について



質問 最近クラブの減少傾向が見られるようになり、成り手不足、固定化が課題になってきた。このままだと減少傾向に加速が加わり、歯止めがかからなくなる心配がある。

今こそクラブの存在の周知拡大のために婦人防火クラブに対する補助金をはじめ、支援のあり方の見直しが必要になってきていると思いが、婦人防火クラブに対する認識・支援のあり方について伺う。

答え 有益な活動事例についてクラブ間で情報を共有するとともに、引

き続きクラブ員からのご意見も伺いながら活動しやすい環境作りに向けて、適切な支援に努めていきたいと思う。

道路照明灯問題について

質問 道路照明灯の電力契約における不適切事務に関する調査結果が報告された。過払い額1729契約、推定額九千二百万円、未払い額261期、推定額二千三百万円とのことだ。今後この問題の取り扱いを、如何していくつもりなのか市長の考えを伺う。

約款上難しい面があったとしても何よりも大事な貴重な市税だ。市民の納得いく対応が求められる。

議会として決算並びに予算の審査を資料の真意を見極めてから審査を始めなければならぬ、とすると二元代表制の根底を揺るがすことにつながる。市長はこの重大さ

既存の照明灯が撤去され、電力契約のみが存在している電柱



をどのようにお考えなのか。

答え 市政に対する市民の皆様方の信頼を著しく損ねるものであり、大変重く受け止めています。現時点では過払金の返還については約款上難しいとの認識を示されてるけれども、本市の立場についても一定のご理解をいただいている。改めて再発防止策を徹底していくとともに、東北電力との協議を進め、その結果を踏まえて責任の有り様についても判断していきたいと考えている。

いじめ防止条例について

質問 条例の責任は市長にある、と複数の委員の質問に答え断言している。教職員や市民の間に浸透しなければ意味がない。

この間どういう施策を行いその効果はどうだったと考えているのか、今後の展開に向けた課題と認識を伺う。

答え これまでいただいた各般からのご意見なども生かしながら、より効果的に施策を進め、条例の下、子供たちがいじめに悩むことなく、

- いじめ防止条例骨子案の特徴5項目
- ①自分も他人も大切に子どもを育てます
 - ②「おとな」の行為がいじめを誘発するおそれがあることを示します
 - ③地域ぐるみで子どもたちを見守り、育みます
 - ④いじめを行った子どもの心にも寄り添い、再発防止策を探ります
 - ⑤いじめ防止等対策を定期的に検証し、改善を図ります

健やかに成長することができ、引き続き力を尽くしていきたいと考えている。

質問 局長級のいじめ防止対策本部会議を設置したとのことだ。改めてどういう目的で設置した組織なのか、今後いじめ防止対策にどう活用していくのか伺う。

答え いじめ問題をすべての職員が自らのこととして認識をし、全庁一丸となって取り組むということを、支持するとともに市教育委員会のいじめ対策の実施状況を全庁で共有し、各局区の独自の取り組みを紹介するなどしたところだ。

他会派代表質疑項目

●公明党

地元就職先に対する市長の認識

質問 地方創生に向けては本市の魅力を最大限に引き出し、明日の仙台を担う人材の育成こそが最重要。県内大学の新卒者が県内の企業に就職する「地元就職率」が低い現状への市長の認識を伺う。

答え 県内大学卒業者に首都圏の大手企業を選択する傾向があること、地元企業の魅力が十分に学生に伝わっていないことなどから、地元就職率が40%台に留まっ

若者の地元定着へ向けた人材育成事業の推進を

若者を地元で定着させるために、本市のW I S E や U I J ターン就職促進事業、奨学金返還支援事業のさらなる拡充を図るとともに、他都市の取り組みなども参考にして、人材育成事業をさらに推進すべき。所見を伺う。

ており、地域経済を成長させていくためには、若者の地元定着に向けた取り組みが不可欠と考える。



学生目線による企業の情報発信や大学と連携した人材育成などを行うとともに、今年度から新たに奨学金返還支援などの取り組みを開始した。今後とも先進的な取り組みを参考にしつつ、大学や関係機関と連携し、若者が地元で活躍し、豊かさを実感できる社会の実現に向けて取り組んでいく。

●その他の主な質疑項目

災害時に地域の防災拠点となる民間施設への再生可能エネルギー導入のさらなる普及・啓発を

●日本共産党

放課後児童クラブの職員配置基準維持

質問 放課後児童クラブの職員配置基準を緩和する法改正がなされた。市は自ら決めた基準を今後も維持すべきだが、いかがか。



答え 本市の児童館においては、条例に定める放課後児童支援員等の配置基準を満たす人員が確保されている。有識者による検討や、議会での議論を経て条例基準が定められた経緯を尊重すべきと考えており、現行基準を維持することが妥当と認識している。

在宅被災者の実態調査と修繕支援

質問 震災から8年が経過したが、本市の修繕未了の被災家屋は1万棟を超えている。直ちに在宅被災者の戸別訪問調査を行い、家屋修繕のための支援にしっかりと取り組むべき。

答え 災害救助法による応急修理制度に加え、半壊世帯も一部対象とした本市独自の被災地域住宅再建補助事業等により、住まいの再建を支援してきた。現在も未修繕の家屋については、既に各種支援制度等の活用により修繕

や再建をした方々との公平性も勘案し、調査や補助制度の新設は考えていない。今後とも、区役所や関係局において、暮らしの再建について実情に応じた支援を継続していく。

その他の主な質疑項目

- 消費税増税の中止を国に求めよ
- 保育士・介護士の処遇改善を
- 「公立保育所廃止・民営化方針」
- 子ども医療費を18歳まで無料に
- 国民健康保険料の引き下げを
- コールセンターの労働環境保証

社民党

地方分権に反する法人市民税の国税化

質問 主要な地方財源である法人市民税の税率引き下げ相当分を国税である地方交付税へ付け替え、地方交付税の原資とすることは、地

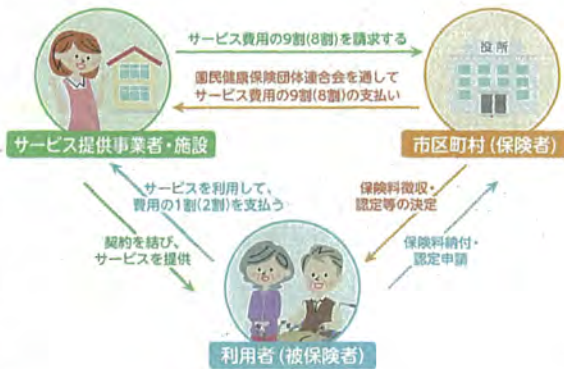
方交付税の在り方や将来の財政運営に影響を及ぼしかねない。地方分権の視点からも国に意見すべき。

答え 一般の地方税法の改正は、法人市民税の性格をゆがめるもので問題があるものと認識している。地方が自主的な財政運営を行うための税財政制度の確立に向け、さまざまな機会を捉えて、他の指定都市と共に国に強く要望していく。

介護保険制度に地方自治体や現場の意見反映を

質問 平成29年度の介護保険法改正で創設された介護医療院や共生型サービスなどには、地方自治体や介護現場の意見が反映されていない。介護保険制度の根幹からの議論が必要と考えるが、国への意見反映も含めた取り組みについて伺う。

答え 高齢化が進む社会



● 水道法の改正を先取りした県のコンセツション方式の問題点を任期折り返しを迎える郡市長の政治姿勢

アムニティ仙台

児童相談所の一時保護所の見直しを

質問 児童虐待への対応強化のため、児童相談所の一時保護所の在り方を抜本的に見直す必要があると考えるが、所見を伺う。

答え 国が求める必要な一時保護に対応できる定員の設定や個室化の推進等に加え、児童一人一人の特性に配慮した学習の提供など、生活環境の在り方について検討していく。

児童相談所
全国共通ダイヤル



里親への委託推進について

【質問】福岡市では社会的養護の在り方として家庭養護の推進を掲げ、里親委託推進に積極的

果を上げている。市民に本市の社会的養護の現状と里親制度の必要性を周知し、里親委託率の向上を目指すべき。

【答え】今年度、家庭養育優先を大前提とした社会的養育推進計画を策定する。その中で、将来に向けた社会的養育の体制整備の基本的な

あなたを待っている子どもたちがいます。



私たちが「養育の途」は、子どもたちの「健全な成長」のため、「明るい未来・誇れる実業」のために、行政・支援団体と一緒に里親制度の普及と里親・里子への支援を行っています。

まずはお気軽にご連絡下さい。

考え方や里親委託の推進に向けた取り組み、里親支援の体制などを示し、市民の社会的養育や里親制度への理解の浸透を図っていく。

その他の主な質疑項目

● 児童相談所の児童福祉司の早急な増員と専門性の向上を

● 放課後児童支援員の質の向上を図り、子どもの健全な育成支援につなげていくべき

● 市街灯電気料金過払いの責任の在り方を早急に市民に示すべき

● 元鍛冶丁公園自転車等駐車場の機械を改良し、収容できる自転車の種類を増やすべき



市民ファースト仙台

高齢者が安心して暮らせる地域に

【質問】高齢運転者による交通事故の増加を受け、運転免許証の返納が推奨されているが、返納後の生活交通の確保が課題。高齢者をはじめとする交通弱者対策について伺う。

【答え】高齢化のさらなる進展が見込まれる中、地域の実情に応じた交通手段の確保は一層重

要になる。路線バスの利用促進や地域交通の取り組みを通じ、高齢者が生活を送る上で必

要な移動手段の確保に努め、安全・安心に暮らしていただけるまちづくりを進めていく。



タイ観光客誘致のための施策・支援策を

【質問】5年ぶりに仙台パンコク直行便の就航が再開することとなった。タイ人観光客誘致のために、必要な予算措置も含め、市長を先頭に全庁一丸となった取り組みを。

みなさんの声で住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事がございましたらお気軽にお知らせください。

●仙台市政に対してのご意見を一言お願いいたします。

Handwriting lines for providing feedback.

仙台市議会議員 岡部恒司

お電話でご協力をいただければ幸いです。

連絡先 TEL 022(271)1770

朝8時より夜6時までの時間帯でお願いいたします。

FAX 022(271)1786

答え タイ国際航空や仙台国際空港株式会社等と連携し、タイへの情報発信をさらに強化するほか、東北観光推進機構や宿泊事業者等との共同プロモーション、旅行商品の造成等に取り組んでいく。

その他の主な質疑項目

- 同一労働同一賃金について。
- 消費税増税対策の「キャッシュレス・消費者還元事業」の準備状況。

- 市は、今後増えていく高齢運転者について、歩行者等と共存するための方法を早急に考えるべき。
- 通学路の子どもの安全確保対策。
- 子どもを守る網の目が細かくなるよう、児童虐待防止対策の強化を。
- 介護分野における人材不足は、年年深刻化しており本市でも、施策展開に知恵をアイデアが必要。
- 出雲地域等国内就航都市交流。

令和元年度補正予算

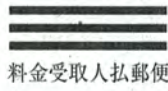
- 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、新設された錦ヶ丘中学校に防災対応型太陽光発電システムを導入するにあたり、必要な経費3241万2千円を追加するもの
- 電力契約の見直しにより市街灯電気料1697万円を減額するもの

条例

- 市税条例の一部を改正する「地方税法」の改正を考慮し、軽自動車税の環境性能割に関し必要な事項を定めるとともに法人の市民税の法人税割の税率等を改定する等のもの
- 建築物の制限に関する一部を改正する
- 荒浜地区計画の区域内の建築物に関する制限の内容を変更するもの

郵便はがき

9818790
368



仙台北局
承認
1909

差出有効期間
2021年
2月28日まで
●切手不要

仙台市青葉区
柏木2丁目4-16-501

仙台市議会議員 **岡部恒司** 行



※是非ご記入ください。

お名前	様
ご住所	

皆さんの声をお聞かせください！

みなさんの声で
住みやすい仙台を！

市政に関するご意見・地域のお困り事が
ございましたらお気軽にお知らせください。

左記のハガキにてご投函ください。
または、お電話・FAXでも承ります。

仙台市議会議員 **岡部恒司**

〒981-0933 仙台市青葉区柏木 2-4-16-501
TEL022-271-1770 FAX022-271-1786

岡部 恒司ホームページ
<http://okabekoji-sendai.jimusho.jp>
岡部 恒司 検索

